

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	東京湾中央航路を事例とした航路閉塞発生シナリオ及び経済社会影響分析高度化業務
業務場所	国土技術政策総合研究所
業種種別	建設コンサルタント等
履行期間（自）	令和6年9月5日
履行期間（至）	令和7年3月24日
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所副所長 永井 一浩 神奈川県横須賀市長瀬3丁目1番1号
契約を締結した日	令和6年9月5日
契約の相手方の商号又は名称及び住所	日本海洋コンサルタント（株）
	代表取締役社長 梯浩一郎
	東京都港区芝浦3丁目7番9号
随意契約によることとした会計法令の根拠条文	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号
随意契約によることとした理由	<p>本業務は過年度に検討した東京湾中央航路の閉塞発生シナリオや閉塞した場合の経済社会影響分析の高度化等、及び、他の湾域の航路等を対象とした閉塞リスク評価に適用可能な一般化された分析手順書（案）の作成を行うものである。</p> <p>本業務の実施にあたっては、東京湾だけでなく、他の湾域（大阪湾や伊勢湾）を対象とした閉塞リスクの分析への適用を検討し、航路閉塞リスクの評価及び対応策の立案のための分析手順書（案）の作成を行うことから、航路航行や貨物流動についての広範な専門知識が必要とされる。</p> <p>さらに、本業務においては、発生シナリオの高度化について、過年度の定性的なフォールトツリーを対象に、定量的評価を含む高度化や、物理的な閉塞を発生させ得る、具体的な航路内の位置や事故の形態等の諸条件の組み合わせに基づく航路閉塞の確からしさの評価方法を検討する必要があることから、既存の知見にとらわれない柔軟な発想力・企画力が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型（拡大型）プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。</p> <p>その結果、入札説明書を交付した20者のうち、業務実施条件を満たし技術提案を行った唯一の法人であり、また業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、上記法人には本業務を遂行する上で必要な能力が十分備わっていることが確認された。</p> <p>以上の理由から上記法人を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。</p>
予定価格 （消費税及び地方消費税含む）	¥12,529,000
契約金額 （消費税及び地方消費税含む）	¥12,485,000
落札率	99.65%
再就職の役員の数	

プロポーザルの評価結果

- | | |
|------------------|---|
| 1. 業務名 | 東京湾中央航路を事例とした航路閉塞の発生シナリオ及び経済社会影響分析高度化業務 |
| 2. 特定した提案者 | 日本海洋コンサルタント株式会社 |
| 3. 特定した提案者の住所 | 東京都港区芝浦3丁目7番9号 |
| 4. 特定した提案者の代表者氏名 | 梯 浩一郎 |
| 5. 特定日 | 令和 6年 8月21日 |

項 目	配点	日本海洋コン サルタント株 式会社			
1. 技術者資格 配置予定管理技術者の技術者資格等	5	5			
2. 業務実績 同種業務、類似業務又は同種研究、類似研究の実績	5	5			
3. 業務成績及び表彰	10	10			
「配置予定管理技術者」の令和元年度から令和4年度末までに完了した、国土技術政策総合研究所(横須賀庁舎)、全地方整備局、及び沖縄総合事務局(すべて港湾空港関係)発注の建設コンサルタント等業務において、管理技術者及び担当技術者として従事した業務の技術者評定点の平均点	5	5			
「配置予定管理技術者」の令和元年度から令和4年度までに完了した業務の技術者表彰の有無	5	5			
4. 技術提案書の内容	120	84.000			
1) 実施方針・業務フロー	30	18.000			
2) 特定テーマに関する技術提案	90	66.000			
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block;"> 特定テーマ 発生シナリオの高度化にあたっての留意点 </div>	90	66.000			
合 計 (小数点第3位以下切り捨て2位止め)	140	104.00			